

## 事業再評価シート

事業名	港湾改修（重要）事業		
箇所名	油津港 東地区	市町村名	日南市

（上段は前回再評価、下段は今回再評価）

実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 県単		
事業期間	採択年度	再評価年度	完了予定年度
	S51	H23 H26	H29 H32
事業進捗	全体事業費 （百万円）	既設投資額 （百万円）	進捗率（%）
	48,262	44,635	事業費    92% 用地
	51,787	46,971	91%
再評価の概要	対象選定理由		事業効果(B/C)    対応方針原案
	再評価後5年経過		1.2    継続
	社会経済情勢の変化		1.2    継続

## 全体計画

県南地域の物流拠点として、増加する貨物や、船舶の大型化に対応するため、港湾機能の効率化や安全性・利便性の向上を図るべく、岸壁やふ頭、防波堤などの整備に取り組む。  
 県防災計画において「防災拠点」に指定されていることから、既存の水深12m岸壁の耐震強化（改良）に取り組む。

## 事業概要

（外郭施設）	・防波堤（東）	L=610m	
	・防波堤（西）	L=250m	
	・防波護岸	L=450m	
（係留施設）	・岸壁（-12m）	L=240m	耐震強化（改良）
	・岸壁（-10m）	L=185m	
（水域施設）	・泊地（-12m）	A=2.7ha	
	・泊地（-10m）	A=4.5ha	
（保管施設）	・ふ頭用地	A=14.0ha	

## 事業目的

○対象事業の目的、必要性  
 ・貨物量の増大と船舶の大型化に対応するため、水深10m岸壁1バースと水深12m岸壁1バースの整備を図る。  
 ・入出港船舶の安全確保及び、荷役作業の効率を高めるため防波堤（東）、防波堤（西）の整備を図る。  
 ・油津港は県南地域における防災拠点のひとつであり、大規模地震発生時における物資の緊急輸送に対応する。

○計画での位置付け  
 対象事業は、重要港湾油津港港湾計画に基づくものである。

○事業を継続する必要性  
 貨物量の増大や、船舶の大型化に対応し輸送の効率化による地域経済の発展に寄与するとともに、大規模地震時の緊急物資輸送に資するものであり、地元から早期整備を強く要請されていることから事業継続が必要である。

### 事業の進捗状況

- 進捗状況、整備効果の発現状況。
  - ・平成26年度末の事業進捗率は91%（事業費ベース）である。
  - ・大水深岸壁やふ頭、防波堤等の整備により、大型チップ船の就航や国内外定期航路の開設が実現し取扱貨物量が飛躍的に増加した。
- 今後の事業進捗の見込み
  - ・防波堤を早期に完成させるとともに、岸壁の耐震強化（改良）に着手していきたい。

### 社会情勢等の変化

- 事業を取り巻く社会情勢等の変化
  - 国は、平成18年3月に「耐震強化岸壁緊急整備プログラム」を策定し、平成22年度までの全国整備率を70%とすることを目標にしてきた。
  - 県においても、平成19年11月に県内重要港湾で唯一耐震強化岸壁が未整備であった油津港の港湾計画を改定し、耐震強化岸壁の整備を盛り込んだ。
  - この様な中、平成23年3月の東日本大震災の発生を受け、日南市が国の南海トラフ地震防災対策推進地域や、南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域に指定されるなど、耐震強化岸壁の早期整備は喫緊の課題となっている。

### 事業効果の分析

- 費用対効果
  - 費用対効果は、1.2である。
- 事業を継続することの事業効果分析
  - ・防波堤整備を継続することで、港内静穏度の確保や船舶航行の安全性が確保され、物流の効率化に寄与することとなり、県南地域の産業を支える物流拠点としての整備が図られる。
  - ・既存岸壁の耐震強化（改良）により、大規模地震が発生した際に、発災直後から緊急物資輸送や、経済活動支援の確保が可能となり、災害からの速やかな復旧・復興に寄与する。

### コスト縮減

- ・防波堤(東)堤頭部において、ケーソン形状を工夫したことにより消波ブロック個数を削減した。

### 代替案の可能性

- 代替案の可能性
  - 岸壁の耐震強化（改良）については、以下の条件を満足するように計画していることから、当該計画以外の代替案の可能性は無いと考えられる。
    - ・既存岸壁の改良であり、新たに整備する場合に比べて安価に早期に整備が可能である。
    - ・当該岸壁は港口に近いことから、航路啓開作業が容易で、輸送船を短時間で接岸させることができる。
    - ・背後に緑地など、震災時の防災用地となる広場が容易に確保できる。
    - ・当該岸壁は大水深岸壁であることから大型輸送船が入港可能である。
    - ・船舶の荷役に影響を与えず施工が可能である。

### 対応方針

継続

位置図（管内図）

